

世界的な株価下落について

2015年8月25日

<世界的な株価の急落>

先週後半以降、世界的に株価が急落しています。各市場の8月24日（現地、以下同様）終値で、日経平均株価は年初来高値から約11%、ダウ工業株30種平均は同13%、ドイツのDAX指数は同22%、上海総合株価指数は同38%の下落となりました。動揺は株式市場にとどまりません。債券市場では利回りが低下し、米国の10年国債利回りは一時2%を割り込みました。為替市場では米ドル安・円高・ユーロ高が進み、米ドル円は一時116円台を記録しました。典型的なリスク回避相場と言えます。

<株価下落の要因>

世界的な株価下落の要因は複数考えられますが、その背景として、ここ数年来、日米欧共に業績の伸びに比べて株価の上昇ペースが幾分速かったことがあげられます。金利との比較感もあり、目立って割高とは言えないにせよ、欧米については史上最高値を更新するなど、水準自体は歴史的な高値圏にあり、高値警戒感が潜在的に意識されていたかも知れません。また、中国の株式市場は昨年終盤から上昇傾向を強めていましたが、今年前半の上昇は明らかにバブルの様相を強めていたようにみえます。

このような市場動向を背景に、恐らくは、世界第二位の規模を誇る中国経済への懸念が顕在化したのが、足元の世界的な株価下落の主因と考えられます。中国の各種経済指標の軟化は今に始まったことではありませんし、中国の人口動態に鑑みれば、これまでの高成長から持続可能な安定成長へ緩やかに減速するのは自然な流れと考えられます。市場も緩やかな景気減速は織り込んでいたと思われますが、8月11日に突如実施された人民元の実質的な切り下げが市場の懸念を高めました。切り下げの程度に鑑みれば、輸出振興が主眼であったというよりも、むしろSDR（特別引出権）の構成通貨への採用を念頭に人民元の国際化の一步を踏み出したと解釈できます。しかし、年前半に下げ止まりつつあった商品市況が7月以降再び下落していることもあり、人民元の切り下げに追い込まれるほどに中国経済の悪化が深刻ではないかとの市場の疑心暗鬼を誘ったものと思われます。

さらに世界最大の経済規模を誇る米国の利上げに対する警戒感が高まっているとの見方も可能です。米国の年内の利上げはFRB（米国連邦準備制度理事会）の既定路線と考えられ、早ければ9月の開始も視野に入りつつある中、新興国通貨が商品市況の下落と相まって7月から調整していました。米国の利上げが現実化すれば、新興国からの資金流出を加速させ、すでに減速基調にある新興国経済に打撃を与えかねないとの懸念も拭えません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<今後の見通し>

中国については、直接的な株価対策を積極化するか否かはともかく、持続可能な安定成長を逸脱する景気下振れに対しては適宜適切な対策を打ち出すことが期待されます。実際、7月30日の共産党中央政治局会議では景気重視の姿勢が確認され、2016年からの次期五カ年計画の策定が本格化するにあたり、足元の経済の安定は重要です。

米国の利上げについては、国内要因だけを考えると9月開始の可能性も考えられますが、これほどの国際金融市場の混乱を前に9月開始の可能性は低下したと言えます。米国が利上げを先送りしたとしても、年内利上げの公算は大きく、新興国からの資金流出への懸念を払拭させるものではありませんが、利上げを実施できるほどに堅調さを取り戻した米国経済が世界経済の下支え役となることが期待されます。

今回の株価急落は多分にセンチメントの悪化が主導したと考えられ、足元の株価水準を見ると日米欧共に業績と比較して、株価の割高感は消失しています。そもそも、欧米経済はともにファンダメンタルズに変調は認められません。米国では雇用情勢の改善が顕著で、家計部門主導で景気は2%台後半の成長軌道を保っています。また、ユーロ圏ではECB(欧州中央銀行)の金融緩和策をてこに、緩やかながらも安定的な景気回復が持続しています。中国の景気重視の姿勢が改めて伝われば、市場は落ち着きを取り戻すと考えられます。

以 上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会